

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第65期中
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀田 佳伸

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水科 隆志

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画室長 濱 匡輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	37,220	42,896	81,775
経常利益 (百万円)	1,171	3,089	5,546
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,888	2,127	5,149
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,050	2,247	5,941
純資産額 (百万円)	46,952	51,591	50,843
総資産額 (百万円)	96,049	98,237	101,428
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.79	67.18	162.87
自己資本比率 (%)	48.8	52.5	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,859	5,023	4,666
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,694	2,378	450
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,548	90	2,101
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	29,013	31,503	29,110

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第65期中間連結会計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第64期中間連結会計期間および第64期についても、百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における我が国経済は、インバウンド需要の増加に加え、インフラ整備の進展やデジタル化、脱炭素化、省力化に向けた設備投資が増加傾向となり、引き続き良好な水準を維持しました。一方で、円安基調や原材料価格の高騰等に伴い物価上昇が顕著に見られています。

世界経済におきましては、経済成長率は地域ごとに異なるものの、貿易の堅調な成長を背景に全体としては緩やかな成長が続いています。しかしながら、インフレの長期化や地政学的リスクに加え、不動産市場の低迷による中国経済の減速等により、引き続き不安定な状況にあります。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、世界経済の回復と輸送需要の増加を背景に活発な動きが見られました。特に地政学的リスク等による供給網の混乱を背景に需要が高まり、その結果、航路の長距離化や船腹需給が引き締まり、新造船の受注増加や海運運賃の上昇に寄与しています。さらに、環境規制の厳格化が大きな課題となっておりますが、次世代燃料への移行や、デジタル技術・オートメーションを活用した燃費最適化と運航効率化を通じ、環境負荷の軽減が進められています。

このような企業環境下、当社グループでは、ばら積み船やタンカー向けを中心とした中小型機関の販売が好調に推移するとともに、メンテナンス需要も引き続き堅調に推移しております。また、次世代燃料対応機関の生産体制を整えるため、2026年の稼働を目指し、姫路工場への追加投資を開始しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は42,896百万円（前年同期比15.2%増）となり、利益面におきましては、営業利益は3,183百万円（前年同期比239.3%増）、経常利益は3,089百万円（前年同期比163.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,127百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分		売上高			セグメント利益		
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期増減率(%)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期増減率(%)
内燃機関部門	船用機関関連	32,868	37,654	14.6	2,109	4,583	117.3
	陸用機関関連	2,495	3,210	28.6	147	101	31.0
その他の部門		1,855	2,031	9.5	215	276	28.0
調整額					1,534	1,777	
計		37,220	42,896	15.2	938	3,183	239.3

(注) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

自動車運搬船向けを中心にデュアルフューエル機関の売上構成比率が増加したことに加え、メンテナンス関連売上の増加ならびに為替の影響等により、売上高は37,654百万円(前年同期比14.6%増)、セグメント利益は4,583百万円(前年同期比117.3%増)となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上は増加したものの、採算性が悪化したこと等により、売上高は3,210百万円(前年同期比28.6%増)、セグメント利益は101百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

従いまして、当部門の売上高は40,864百万円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益は4,684百万円(前年同期比107.6%増)となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により売上高は減少となり、セグメント利益は微増となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益も減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,031百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益は276百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産の部では、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ2,378百万円増加となりました。また、棚卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、有形固定資産は、姫路工場の追加投資等に伴い、前連結会計年度末に比べ318百万円増加となりました。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産につきましては、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み4,531百万円減少となりました。また、流動資産その他につきましては、主に未収消費税の減少により1,056百万円減少となりました。その結果、資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ3,190百万円減少し、98,237百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ3,481百万円減少となりました。一方で借入金の合計につきましては、長期運転資金のリファイナンス等により1,511百万円増加となりました。その結果、負債の部合計が、前連結会計年度末に比べ3,938百万円減少し、46,646百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ576百万円増加し、45,707百万円となりました。その結果、純資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、51,591百万円となりました。当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末から2.4ポイント上昇して、52.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは5,023百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは2,378百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは90百万円の減少となりました。結果として、資金は2,392百万円の増加（前中間連結会計期間は3,198百万円の増加）となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

船用内燃機関を中心とした売上の計上により税金等調整前中間純利益3,101百万円を確保し、減価償却費の計上（1,454百万円の増加）、売上債権の減少（4,521百万円の増加）がありましたが、仕入債務の減少（3,456百万円の減少）、法人税等の支払（792百万円の減少）等により、営業活動によるキャッシュ・フローは5,023百万円の増加（前中間連結会計期間は2,859百万円の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

次世代燃料対応機関開発のための設備投資を継続しており、有形固定資産の取得による支出（2,306百万円の減少）等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2,378百万円の減少（前中間連結会計期間は1,694百万円の増加）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出（2,593百万円の減少）、短期借入金の減少（1,200百万円の減少）、配当金の支払（1,549百万円の減少）等がありましたが、長期借入れによる収入（5,300百万円の増加）により、財務活動によるキャッシュ・フローは90百万円の減少（前中間連結会計期間は1,548百万円の減少）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は、1,369百万円であります。また、研究開発投資額は、41百万円でありま

す。
なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 1966年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548百万円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		31,850,000		2,434		2,150

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.29
PERSHING - DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,664	11.57
積水ハウス株式会社	大阪府大阪市北区大淀中1丁目1-88	2,000	6.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	740	2.34
BNP PARIBAS SYDNEY / 2 S / JASDEC / AUSTRALIAN RESIDENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	60 CASTLEREAGH ST SYDNEY NSW 2000 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	671	2.12
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	590	1.86
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE ,LONDON,W1K 1QR (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	460	1.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	454	1.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET.SUITE 1.BOSTON . MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	400	1.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	335	1.06
計		20,496	64.70

(注) 2024年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、カナメ・キャピタル・エルピーが2024年8月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カナメ・キャピタル・エルピー	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州 02108、ボストン、ワシントンストリート 201、ワンボストンプレイス スイート2600	4,254	13.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,668,300	316,683	
単元未満株式	普通株式 12,300		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		316,683	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	169,400		169,400	0.53
計		169,400		169,400	0.53

(注) 2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、31,500株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,616	31,995
受取手形、売掛金及び契約資産	2 21,432	16,900
棚卸資産	1 17,636	1 17,802
その他	4,137	3,080
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	72,814	69,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,866	8,804
機械装置及び運搬具（純額）	6,222	6,253
土地	5,084	5,084
建設仮勘定	768	1,122
その他（純額）	1,171	1,167
有形固定資産合計	22,113	22,432
無形固定資産	521	520
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	1,281
繰延税金資産	4,116	3,729
その他	512	506
貸倒引当金	3	2
投資その他の資産合計	5,977	5,514
固定資産合計	28,613	28,467
資産合計	101,428	98,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,145	7,977
電子記録債務	2 8,371	5,058
短期借入金	6,234	2,834
リース債務	89	77
未払法人税等	1,069	884
賞与引当金	956	934
役員賞与引当金	138	58
未払費用	5,479	4,745
その他	2 4,543	3,631
流動負債合計	35,028	26,201
固定負債		
長期借入金	5,961	10,874
リース債務	107	75
役員退職慰労引当金	46	48
退職給付に係る負債	6,784	6,876
資産除去債務	202	196
その他	2,453	2,373
固定負債合計	15,556	20,444
負債合計	50,584	46,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,199	2,236
利益剰余金	45,131	45,707
自己株式	93	78
株主資本合計	49,672	50,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	551
繰延ヘッジ損益	88	60
為替換算調整勘定	220	214
退職給付に係る調整累計額	401	410
その他の包括利益累計額合計	1,121	1,237
非支配株主持分	49	54
純資産合計	50,843	51,591
負債純資産合計	101,428	98,237

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	37,220	42,896
売上原価	30,663	33,269
売上総利益	6,556	9,626
販売費及び一般管理費		
販売費	4,084	4,665
一般管理費	1,534	1,777
販売費及び一般管理費合計	1 5,618	1 6,443
営業利益	938	3,183
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	29	43
持分法による投資利益	40	-
為替差益	147	-
業務受託料	23	7
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	44	135
営業外収益合計	290	191
営業外費用		
支払利息	40	64
為替差損	-	202
雑損失	16	18
営業外費用合計	57	285
経常利益	1,171	3,089
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	1,012	-
国庫補助金	-	23
特別利益合計	1,015	24
特別損失		
固定資産廃棄損	7	12
特別損失合計	7	12
税金等調整前中間純利益	2,179	3,101
法人税、住民税及び事業税	549	635
法人税等調整額	261	333
法人税等合計	288	969
中間純利益	1,890	2,131
非支配株主に帰属する中間純利益	1	4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,888	2,127

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,890	2,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	36
繰延ヘッジ損益	28	149
為替換算調整勘定	58	5
退職給付に係る調整額	119	8
持分法適用会社に対する持分相当額	143	-
その他の包括利益合計	160	116
中間包括利益	2,050	2,247
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,049	2,243
非支配株主に係る中間包括利益	1	4

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,179	3,101
減価償却費	1,420	1,454
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	10	21
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	79
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	84	91
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	2
受取利息及び受取配当金	32	48
支払利息	40	64
有形固定資産売却損益(は益)	3	0
固定資産廃棄損	7	12
投資有価証券売却損益(は益)	1,012	-
売上債権の増減額(は増加)	3,375	4,521
棚卸資産の増減額(は増加)	3,122	165
仕入債務の増減額(は減少)	526	3,456
その他	134	357
小計	3,574	5,833
利息及び配当金の受取額	33	47
利息の支払額	40	64
法人税等の支払額	708	792
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,859	5,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,020	2,306
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	81	97
投資有価証券の売却による収入	2,715	-
定期預金の払戻による収入	143	8
定期預金の預入による支出	66	2
その他	-	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694	2,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	5,300
長期借入金の返済による支出	575	2,593
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	882	1,549
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	90	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,548	90
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,198	2,392
現金及び現金同等物の期首残高	25,815	29,110
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 29,013	1 31,503

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。	
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。	
また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。	

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
製品	21百万円	27百万円
原材料	172百万円	250百万円
仕掛品	17,476百万円	17,524百万円

2 期末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	263百万円	
支払手形	1百万円	
電子記録債務	283百万円	
その他(流動負債)	34百万円	

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料・賃金・賞与	1,741百万円	1,935百万円
賞与引当金繰入額	262百万円	372百万円
役員賞与引当金繰入額	34百万円	37百万円
退職給付費用	115百万円	115百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	9百万円
減価償却費	126百万円	128百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金	29,788百万円	31,995百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	774百万円	492百万円
現金及び現金同等物	29,013百万円	31,503百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月29日 定時株主総会	普通株式	883	28	2023年 3月31日	2023年 6月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,550	49	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,868	2,495	35,364	1,855	37,220		37,220
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	32,868	2,495	35,364	1,855	37,220		37,220
セグメント利益	2,109	147	2,256	215	2,472	1,534	938

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業および精密部品関連事業を含んでおります。

セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	37,654	3,210	40,864	2,031	42,896		42,896
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	37,654	3,210	40,864	2,031	42,896		42,896
セグメント利益	4,583	101	4,684	276	4,961	1,777	3,183

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業および精密部品関連事業を含んでおります。

セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計		
日本	12,373	2,431	14,804	1,546	16,351
中国	9,264		9,264		9,264
アジア(中国を除く)	5,975	63	6,039		6,039
欧州	3,512		3,512		3,512
中南米	1,009		1,009		1,009
北米	555		555		555
その他の地域	178		178		178
顧客との契約から生じる収益	32,868	2,495	35,364	1,546	36,910
その他の収益				309	309
外部顧客への売上高	32,868	2,495	35,364	1,855	37,220

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業および精密部品関連事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計		
日本	12,266	3,028	15,295	1,718	17,013
中国	11,015		11,015		11,015
アジア(中国を除く)	8,086	181	8,268		8,268
欧州	4,079		4,079		4,079
中南米	1,212		1,212		1,212
北米	711		711		711
その他の地域	282		282		282
顧客との契約から生じる収益	37,654	3,210	40,864	1,718	42,582
その他の収益				313	313
外部顧客への売上高	37,654	3,210	40,864	2,031	42,896

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業および精密部品関連事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	59円79銭	67円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,888	2,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,888	2,127
普通株式の期中平均株式数(株)	31,588,976	31,661,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。